

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和5年6月23日

評価対象事業		評価者	保育課長 鈴木 智大	
こども-11	特別保育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園（特定教育・保育施設）に通う児童等
意図	特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。
効果	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

2 令和4年（2022年）度に実施した事業の概要

- ・公立保育園において、保護者が就労、疾病等を理由に児童保育が困難な場合に、一時的に保育を行う緊急一時預かり事業を実施した。
- ・病中または病後の児童で、保育が必要な児童に対して保育を行う病児・病後児保育を実施した。
- ・私立保育所等が、認定された保育時間を超えて在籍児童の保育を行う、延長保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・幼稚園または認定こども園が、通常の教育時間を超えて在籍児童の保育を行う、預かり保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・私立保育所等が、保護者が就労、疾病等を理由に児童保育が困難な場合に、一時的に保育を行う一時預かり事業を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・私立保育所等を利用する保護者が施設に支払うべき実費徴収額の一部について、生活保護世帯の負担を軽減するために減免をした施設に対して、補助金を交付する制度は、利用がなかった。
- ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

3 事業を構成する事務事業（最小事業）実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業（主な経費等）	指標（単位）	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標（実績値／目標値）		指標（目標値）	
				事業費（決算／当初）（千円）		予算額（千円）	
01	公立保育所緊急一時預かり事業	緊急一時預かり事業実施のための派遣保育士委託費	4月1日時点での、定員内での申込みに対する受入れ率（%）	12.5% / 100（%）	9,862 / 11,153	9,378	
02	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託	利用人数（人）	/	48,634 / 48,634	57,354	
03	私立保育所等延長保育助成事業	延長保育補助金の執行	市内対象施設数（園）	26 / 31（園）	24,436 / 53,604	49,495	
04	幼稚園型預かり保育助成事業	幼稚園型預かり保育事業補助金の執行	市内対象施設数（園）	13 / 10（園）	18,912 / 19,159	26,713	
05	私立保育所等一時預かり助成事業	一時預かり補助事業の執行	市内対象施設数（園）	8 / 8（園）	26,173 / 29,580	33,513	
06	実費徴収額助成事業	実費徴収補給付事業補助金の執行	-	/	0 / 18	18	
07	幼児教育無償化扶助費（預かり保育、一時預かり・病児・病後児）	預かり保育、一時預かり、病児・病後児保育の利用料の一部無償化	-	/	10,301 / 27,311	27,342	
08	一般事務経費	特別保育事業に係る事務	-	/	448 / 1,200	1,200	
		財源内訳	国県支出金	105,300 / 117,282		125,306	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	33,466 / 73,377		79,706	
			事業費の合計（千円）		138,766 / 190,659		205,012
			人件費（千円）			25,694	25,990

4 この事業に関わる職員数（毎年度4月1日時点）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5	1.5	1.5		
会計年度任用職員	18.0	11.0	11.0	11.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公立保育所緊急一時預かり事業	受入体制の理由から、目標値を下回った。	保育所に入所できなかった児童に対する緊急的な保育体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
02	病児・病後児保育事業	利用人数の推移を把握することは必要であるが、指標として設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	病中・病後の児童に対して預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	新型コロナウイルスのような、新しい感染症が流行した場合、感染リスクへの懸念から利用が落ち込む。
03	私立保育所等延長保育助成事業	補助対象となる施設が少なかつたため、目標値を下回った。	通常の開所時間を超えて保育が必要な児童に対して預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
04	幼稚園型預かり保育助成事業	対象施設について当初の想定より多かった。	幼稚園における教育時間を超えて預かりが必要な児童に対して預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
05	私立保育所等一時預かり助成事業	対象施設については当初の想定どおりであった。	一時的な就労やリフレッシュ目的等で一時的に保育が必要な児童に対して、保育体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	待機児童が発生する中で、就労目的での利用者が多く、リフレッシュ目的での一時預かりの利用がしばらく現状がある。
06	実費徴収額助成事業	年度により対象者数に変動があり、また対象者が所属する園で対象経費が発生しない場合などがあり、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	経済的な負担の軽減が図られることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
07	幼児教育無償化補助費(預かり保育、一時預かり・病児・病後児)	保護者に対して法定の扶助を行う事業であり、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	経済的な負担の軽減が図られることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 負担導入済
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
		△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 一時預かり事業、延長保育事業及び病児保育事業等子育て環境の充実を図り、多様化・複雑化する子育てニーズに対応するため、引き続き事業を着実に実施する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	病児・病後児保育事業における利用人数						単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
利用人数の推移を把握することで、事業に対するニーズを把握する。	目標値	-	-	-			
	実績値	257	629	557			
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	病児2施設	病児1施設	病児0施設	病児1施設	病児2施設	病児25施設	病児4施設	病児1施設
	病後児2施設	病後児4施設	病後児1施設	病後児1施設	病後児2施設	病後児4施設	病後児3施設	病後児1施設

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	近隣市に比べて、提供体制が充実しており、引き続き提供体制を確保していく。
--------------------------	--------------------------------------